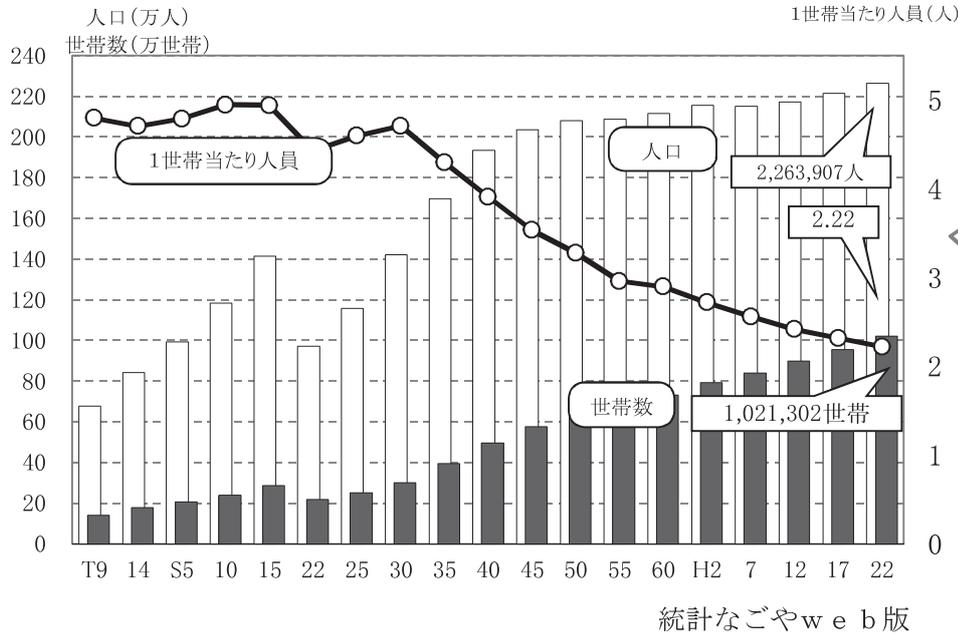


Ⅲ 男女平等参画白書

- 1 社会全体の状況
- 2 目標 1 男女の人権の尊重
- 3 目標 2 男女平等・男女の自立のための意識変革
- 4 目標 3 方針決定過程への女性の参画
- 5 目標 4 雇用等における男女平等
- 6 目標 5 家庭・地域における男女の自立と平等参画

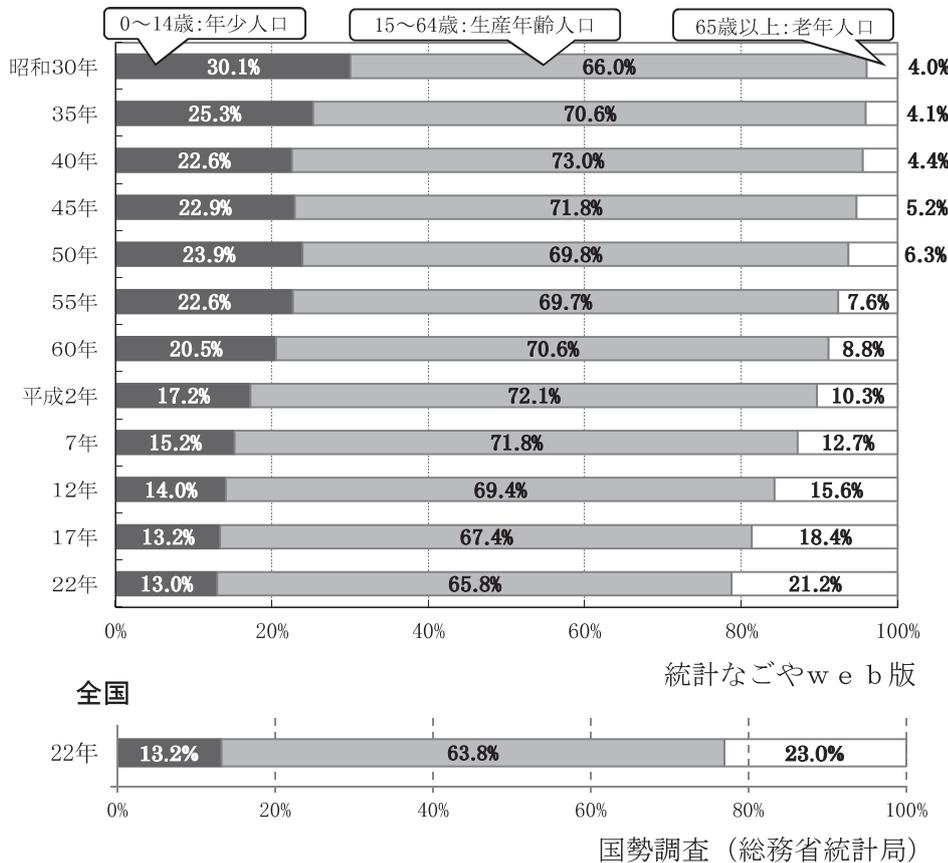
1 社会全体の状況

図表1 人口と世帯数の推移（名古屋市）



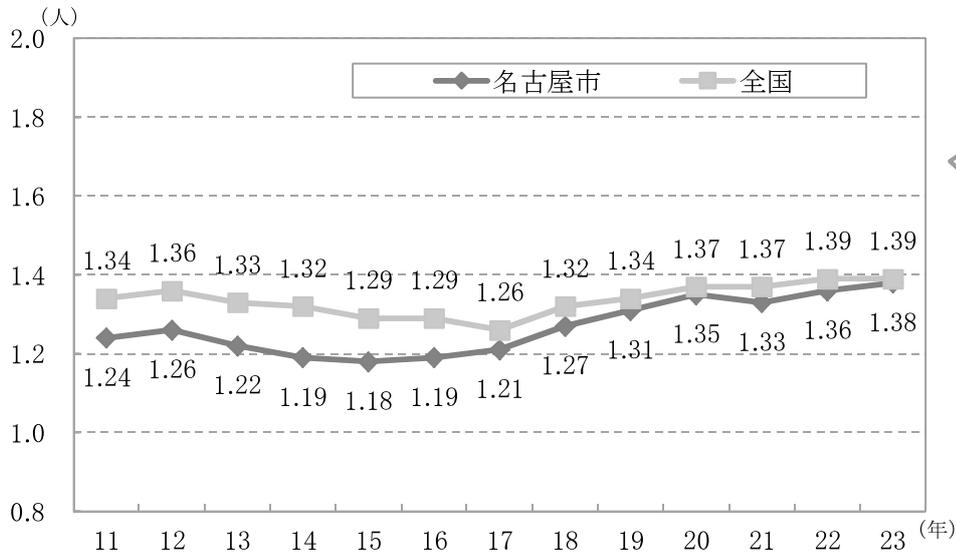
人口、世帯数は増えていますが、1世帯当たりの人員は減っています。

図表2 年齢3区分別人口割合の推移（名古屋市）



年少人口の割合は減っており、老年人口の割合は増えています。全国とそれほど大きな違いはありませんが、年少、老年人口割合が全国に比べてやや少なく、生産年齢人口がやや多くなっています。

図表3 合計特殊出生率の推移（名古屋市と全国）



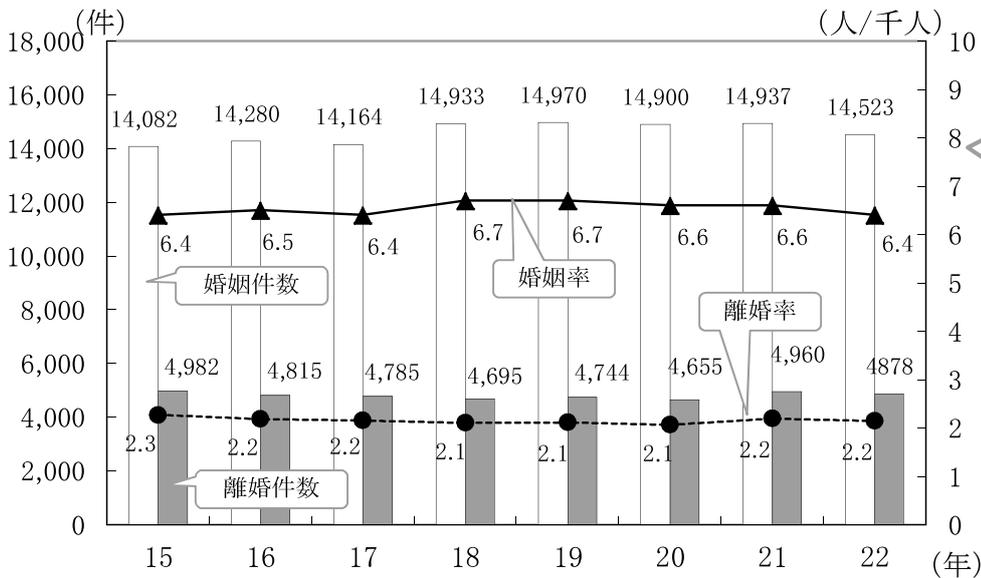
合計特殊出生率は名古屋市は微増していますが、全国は横ばいです。

平成 23 年人口動態統計（厚生労働省）

名古屋市子ども青少年局事業概要（平成 23 年度版）

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の、平均子ども数に相当する。

図表4 婚姻・離婚の推移（名古屋市）

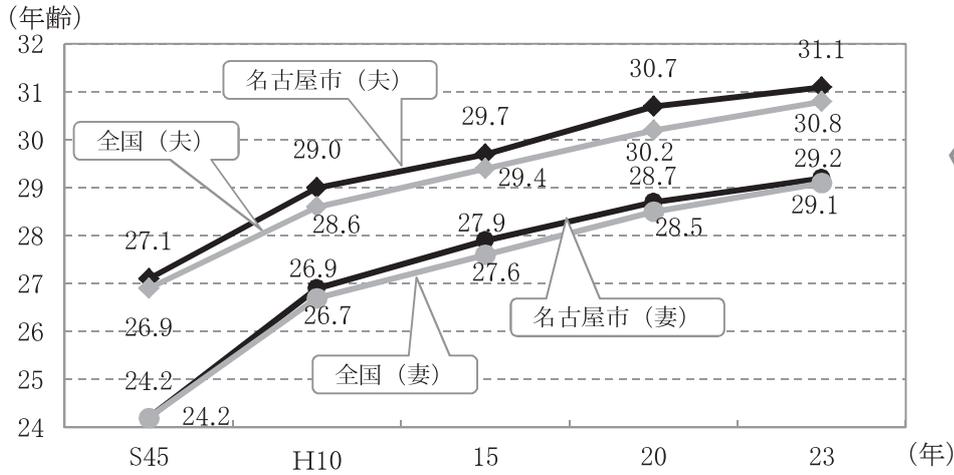


婚姻件数・率、離婚件数・率ともに横ばい傾向にあります。

名古屋市統計年鑑

※婚姻・離婚率は、人口千人に対する割合

図表5 平均初婚年齢の推移（名古屋市と全国）

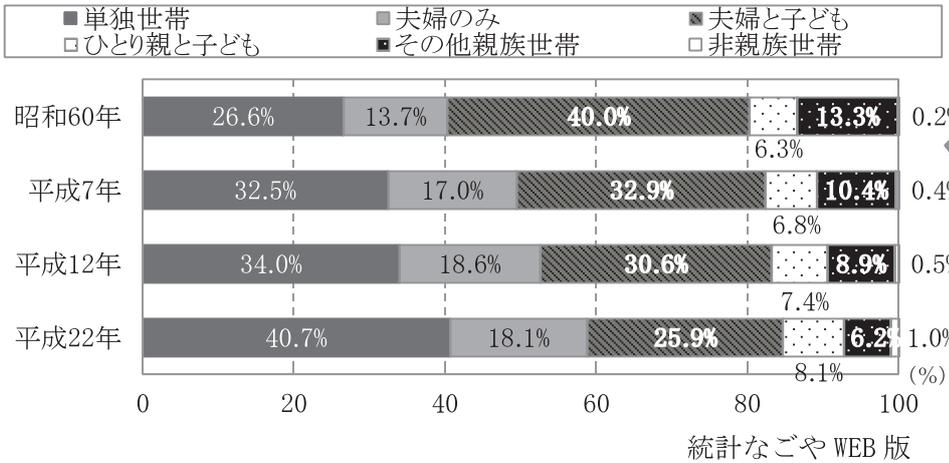


平成 23 年人口動態統計（厚生労働省）
平成 24 年子ども青少年局調べ（名古屋市）

平均初婚年齢は、男女とも年々高くなっており、晩婚化が進んでいます。
また、全国平均と比べると、市平均のほうが男女とも平均初婚年齢がやや高くなっています。

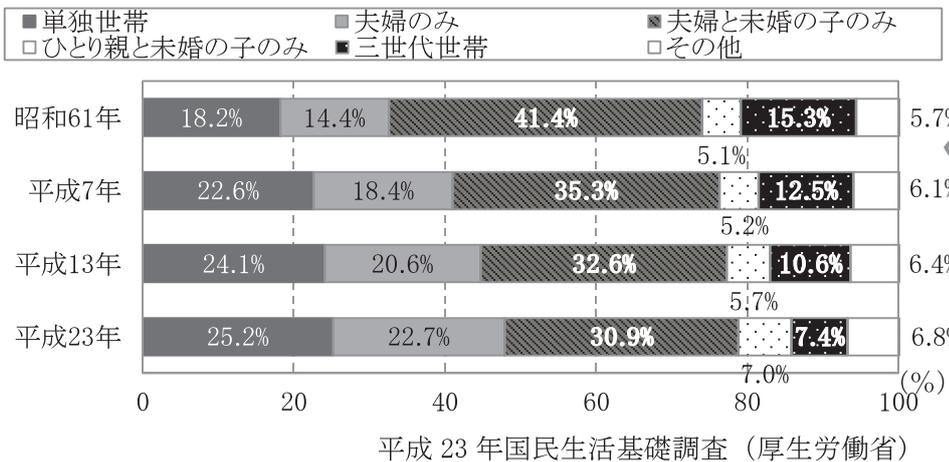
図表6 世帯構造別構成割合の推移

名古屋市



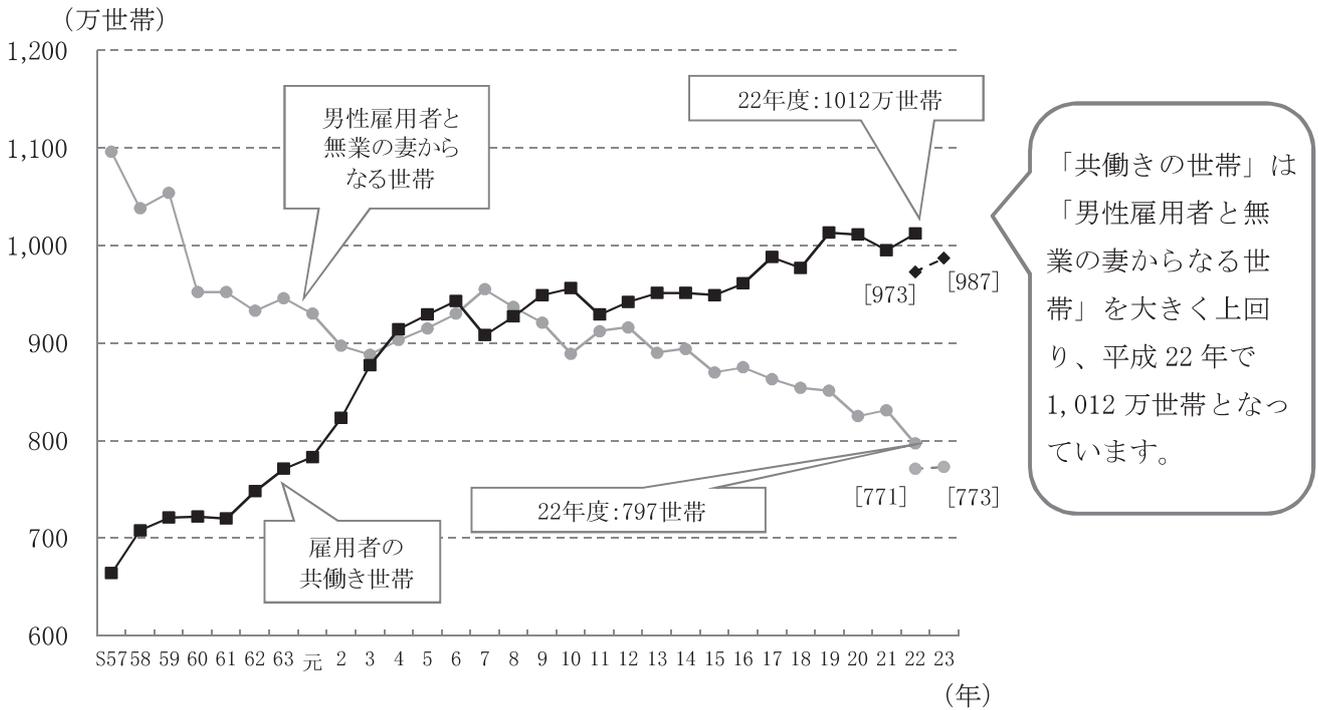
名古屋市の場合、「夫婦と子ども世帯」が減少し、「単独世帯」が最も多い割合となっています。

全国



全国では、「夫婦と未婚の子のみ世帯」や「三世帯世帯」は減少し、「単独世帯」や「夫婦のみ世帯」、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」が増加傾向にあります。

図表 7 共働き等世帯数の推移（全国）



平成 24 年版男女共同参画白書(内閣府)

1. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
3. 平成 22 年及び 23 年の [] 内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表 8 人間開発指数（HDI）、ジェンダーエンパワーメント指数（GEM）及びジェンダーギャップ指数（GGI）における我が国の順位の推移（日本順位／測定可能国数）

報告書 発行年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
HDI (値)	9/62 (0.928)	9/173 (0.933)	9/175 (0.932)	9/177 (0.938)	11/177 (0.943)	7/177 (0.949)	8/177 (0.953)	8/179 (0.956)	10/182 (0.960)	11/169 (0.884)	12/187 (0.901)
GEM (値)	31/64 (0.520)	32/66 (0.527)	44/70 (0.515)	38/78 (0.531)	43/80 (0.534)	42/75 (0.557)	54/93 (0.557)	58/108 (0.575)	57/109 (0.567)		
GGI (値)										94/134 (0.652)	98/135 (0.651)

国際的にみると、各指数の日本の順位は下降傾向にあります。

HDI：人間開発指数

「長寿を全うできる健康的な生活」、「教育」、及び「人間らしい生活」という人間開発の3つの側面を測定した指数。

GEM：ジェンダー・エンパワーメント指数

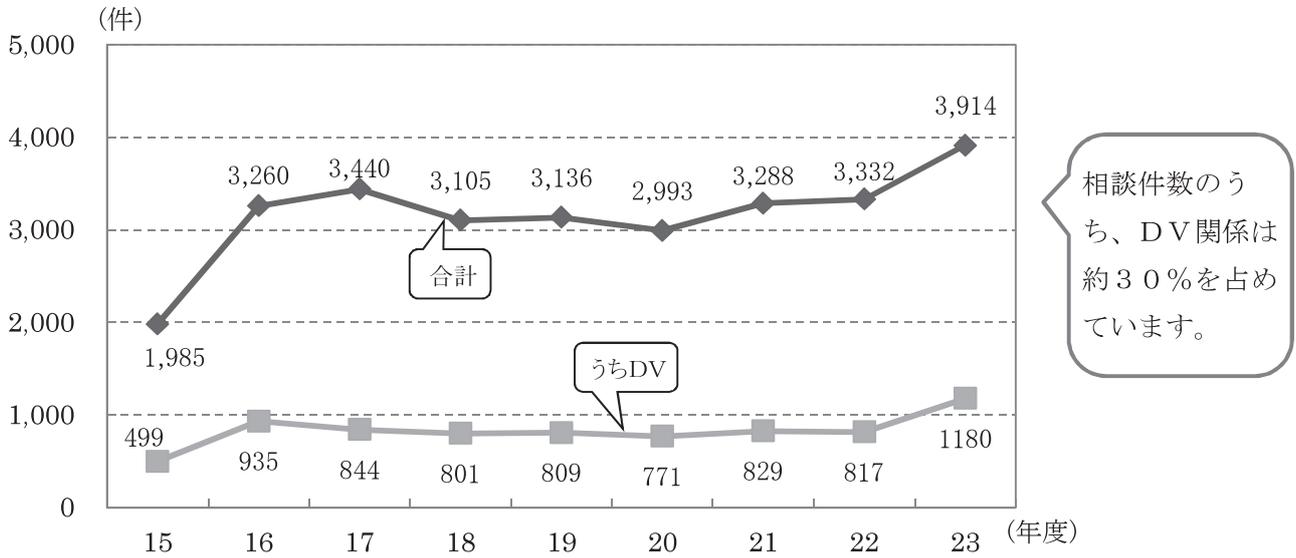
女性が政治及び経済活動に参画し、意思決定に参画できているかどうかを測るもの。
(指標見直しにより 2009 まで)

GGI：ジェンダー・ギャップ指数

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0 が完全不平等、1 が完全平等を意味している。

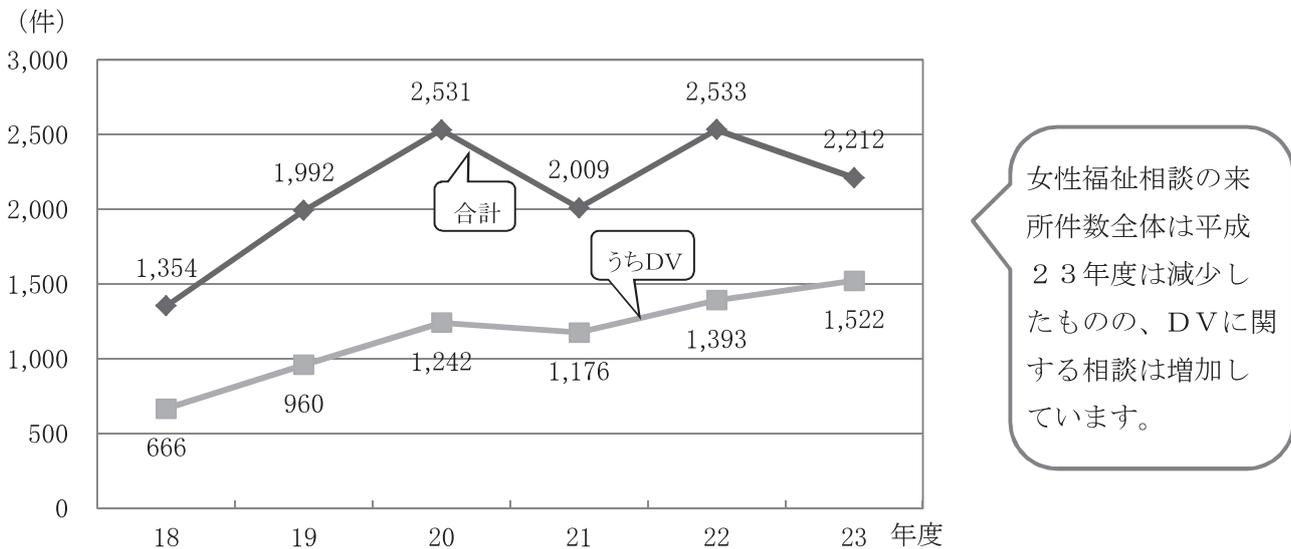
2 目標1 男女の人権の尊重

図表9 つながれっとNAGOYA相談室相談件数



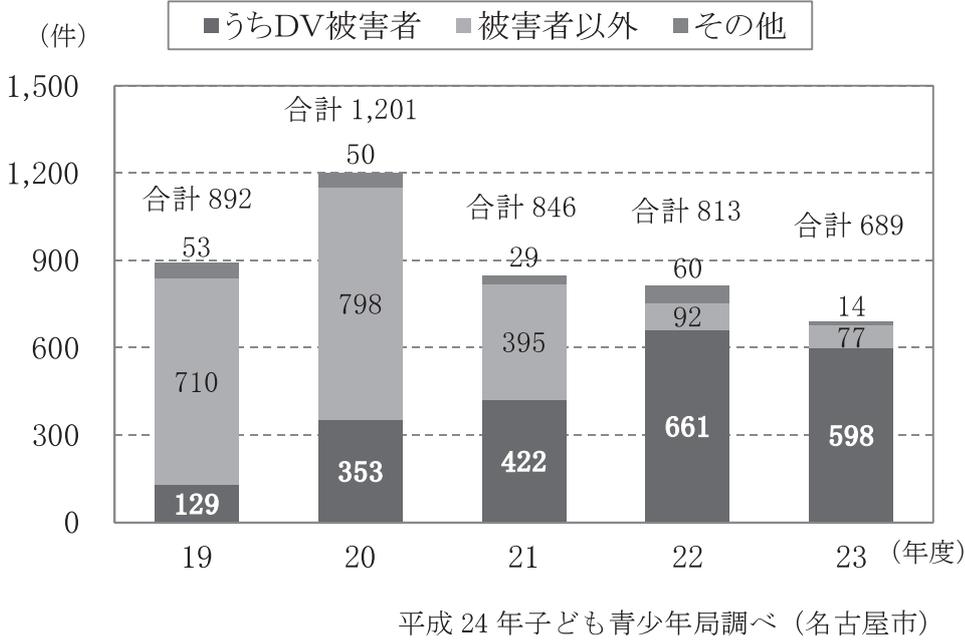
名古屋市男女平等参画推進センター事業報告書（平成24年）

図表10 社会福祉事務所における女性福祉相談件数（来所相談）



平成24年子ども青少年局調べ（名古屋市）

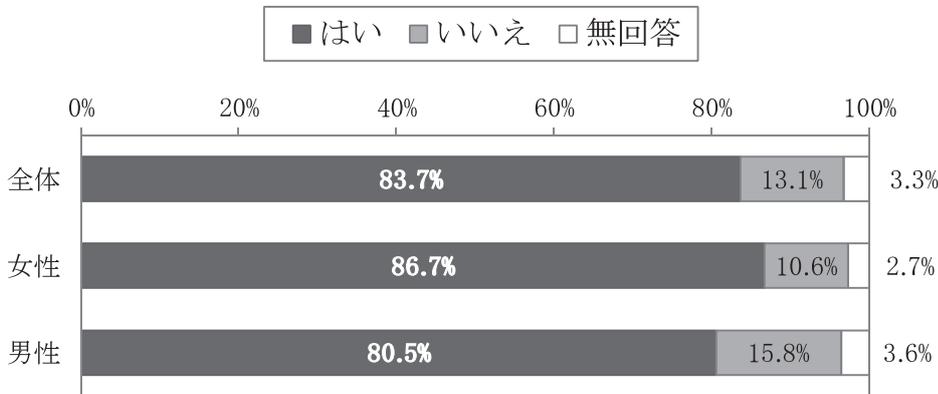
図表 11 名古屋市配偶者暴力相談支援センター相談件数



名古屋市配偶者暴力相談支援センターにおける相談では、DV被害者からの相談件数が年々増加傾向にありましたが、平成23年度は微減しています。

図表 12 DVが人権侵害になることの理解度（名古屋市）

平成22年度



平成24年度

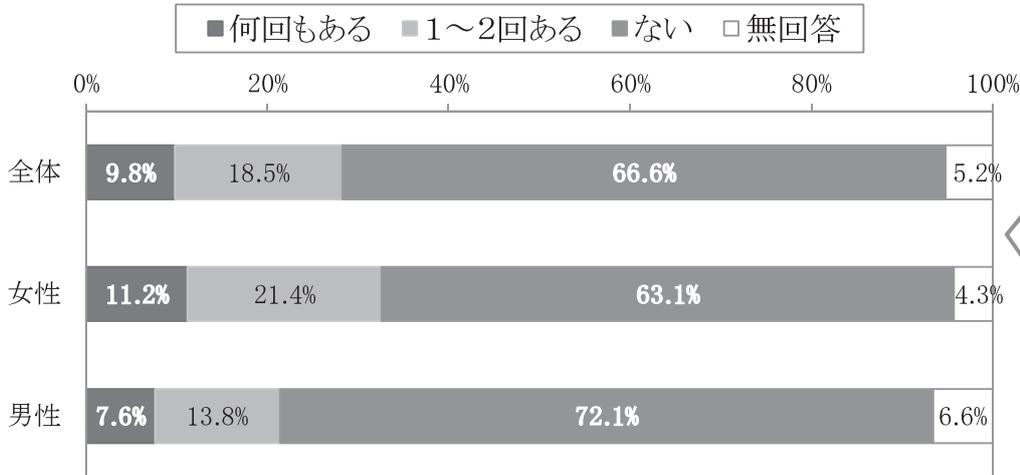


男女ともに80%以上の方がDVは人権侵害であると答えています。

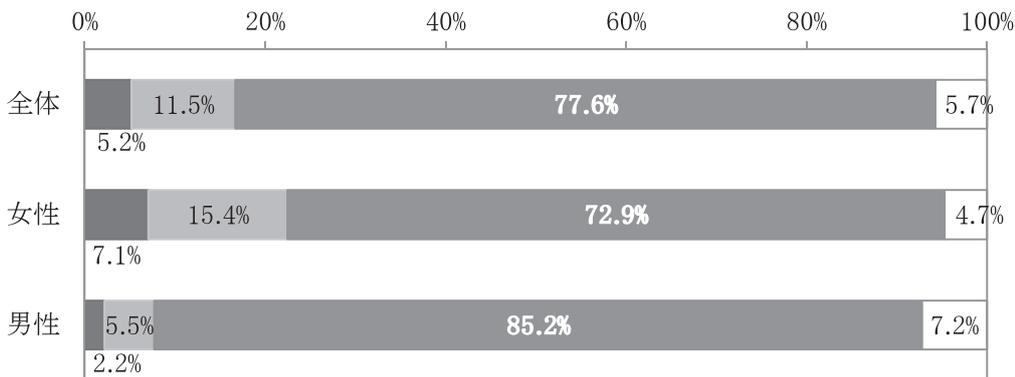
平成 24 年市民アンケート（名古屋市）

図表 13 人権にかかわる被害経験（名古屋市）

配偶者や恋人から暴言を吐かれること



職場や学校などで性的な内容の言葉をかけられるなど不快な思いをしたこと

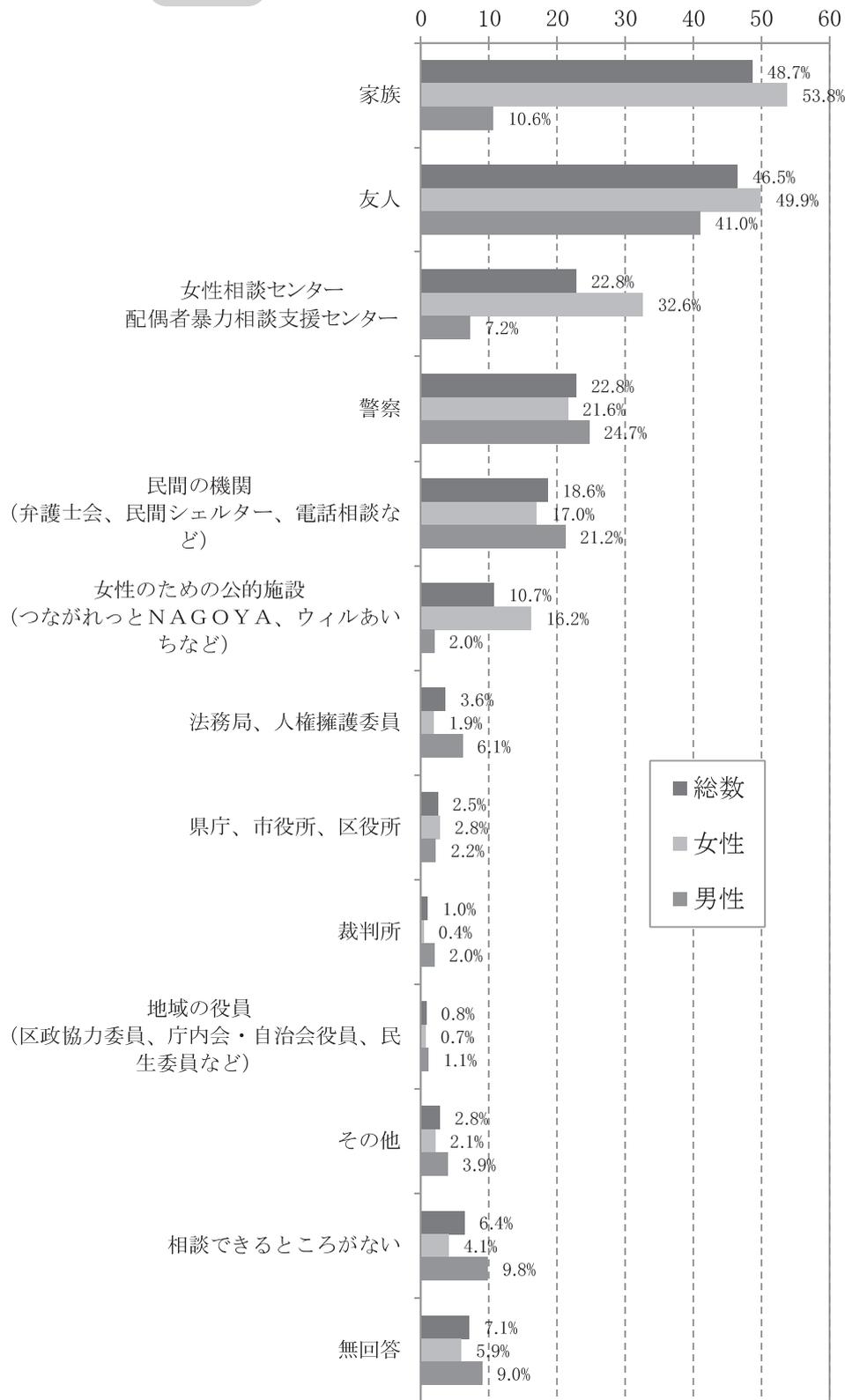


痴漢行為



第7回男女平等参画基礎調査（名古屋市）（平成22年）

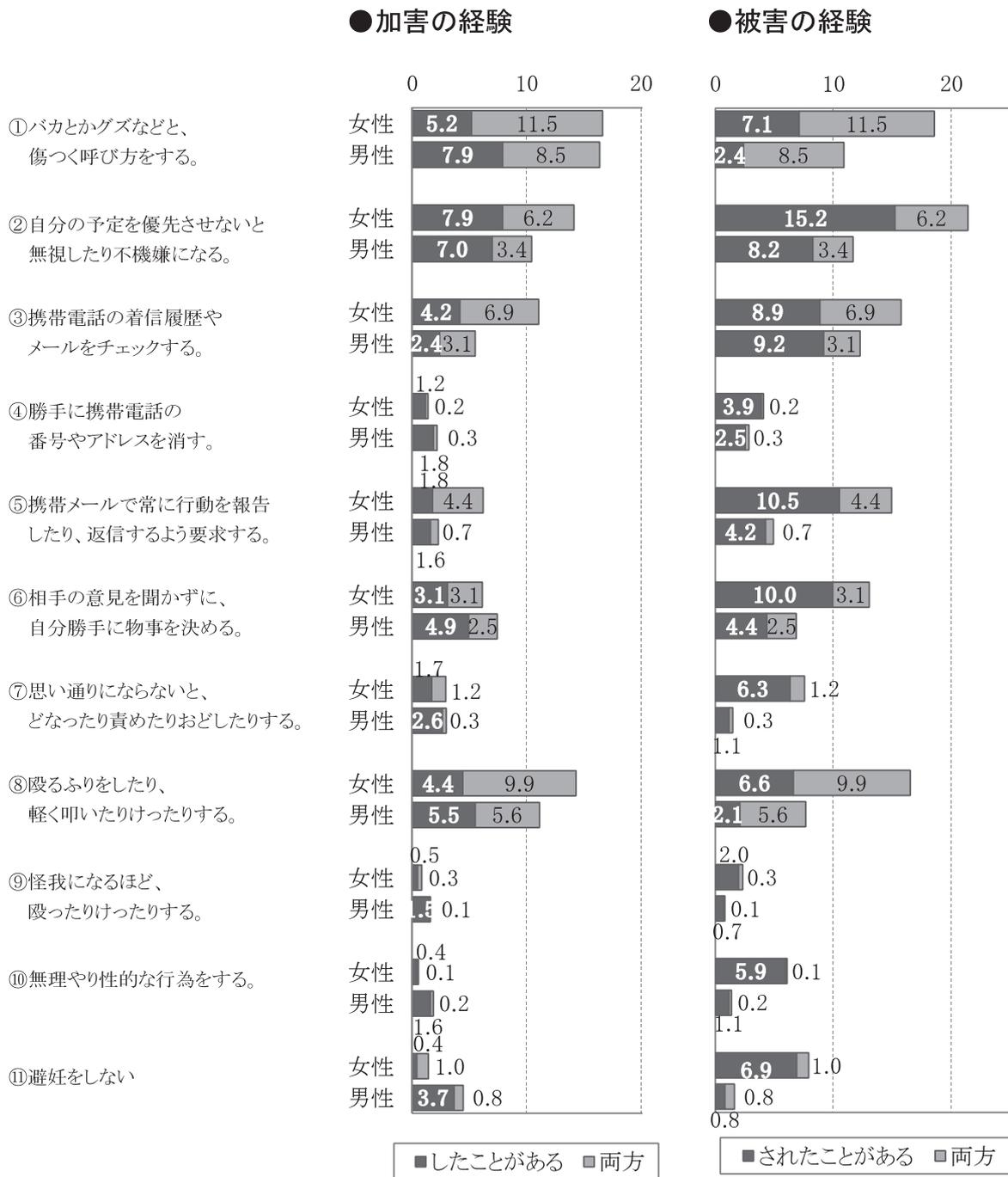
図表 14 DV被害を受けた場合の相談先（名古屋市）



全体としては、「家族」、「友人」が多くなっています。
また、「相談できるところがない」という人も全体で6.4%おり、男性では9.8%となっています。

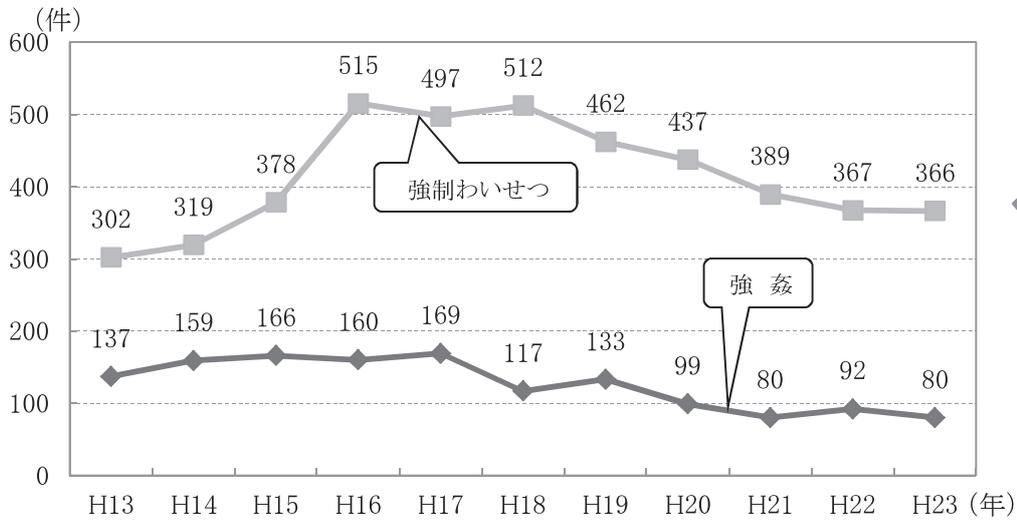
第7回男女平等参画基礎調査（名古屋市）（平成22年）

図表 15 デートDV加害・被害の経験（名古屋市）



女性の被害経験の方が男性より全ての項目にわたって高くなっています。

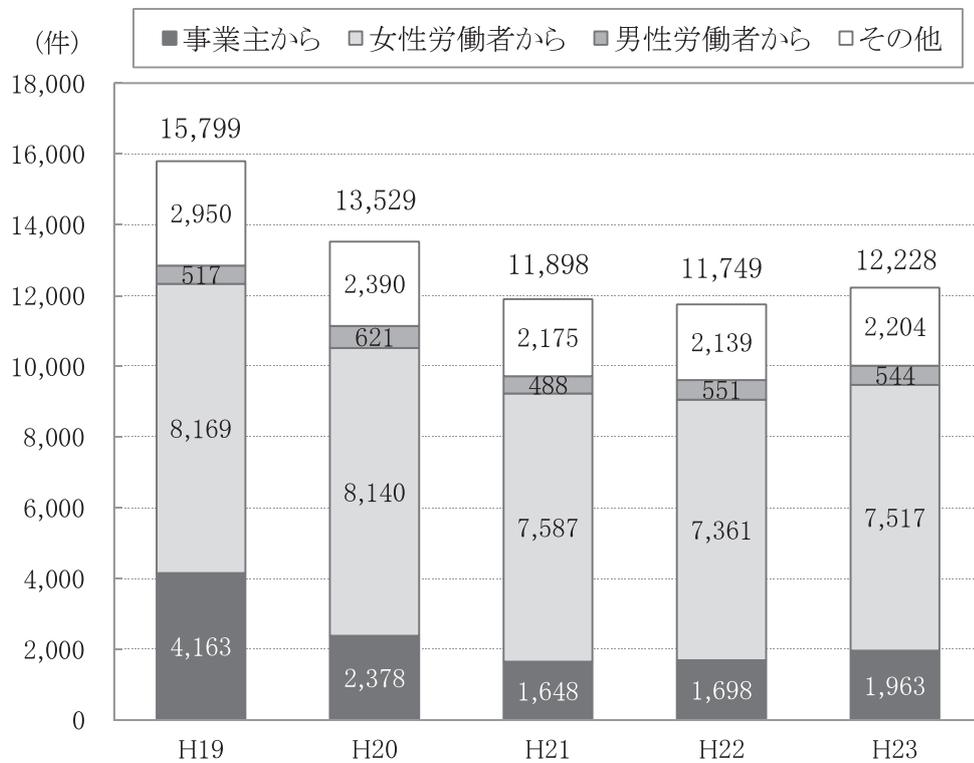
図表 16 愛知県内の性犯罪認知件数の推移



愛知県内の性犯罪認知件数は、平成20年以降減少しています。

平成23年中の犯罪概況 (愛知県警察本部)

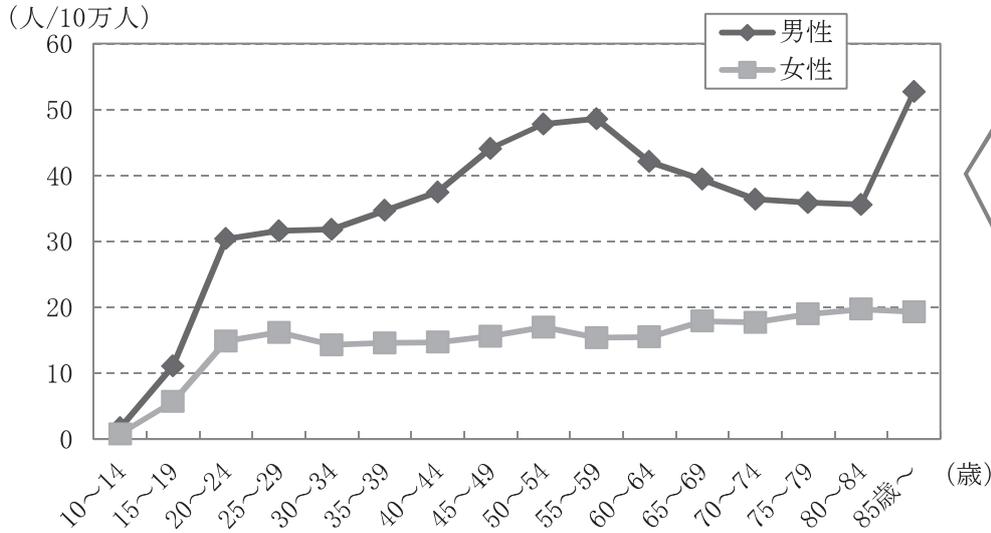
図表 17 都道府県労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数 (全国)



平成23年度の相談件数は、12,228件となっています。そのうち、女性労働者から寄せられた相談件数は、7,517件となっています。

厚生労働省資料

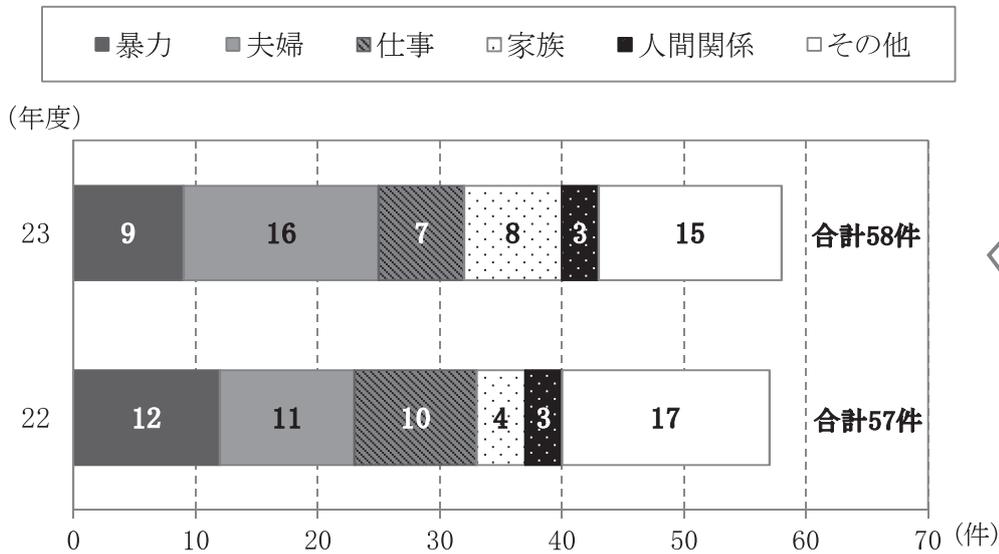
図表 18 性、年齢別自殺死亡率（全国）



自殺死亡率は全年齢階級にわたり、男性の方が高く、特に50代と85歳以上の自殺死亡率は男性と女性で大きく開きがあります。

平成 23 年人口動態統計（厚生労働省）

図表 19 男性相談相談件数



相談件数の約半数が家族（暴力・夫婦・家族）に関する相談となっています。

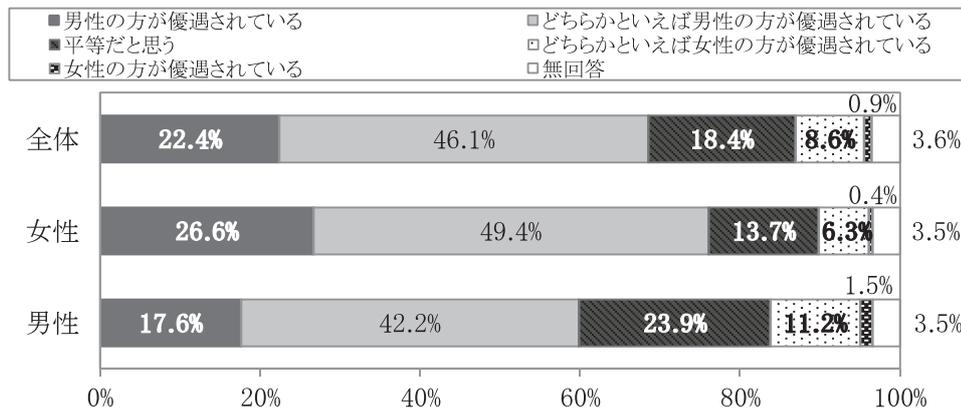
平成 24 年総務局調べ（名古屋市）

3 目標2 男女平等・男女の自立のための意識変革

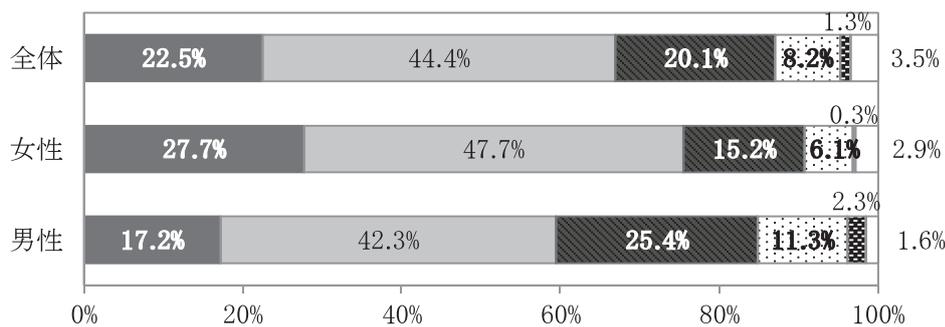
図表 20 社会全体における男女の地位の平等感（名古屋市と全国）

名古屋市

平成22年度

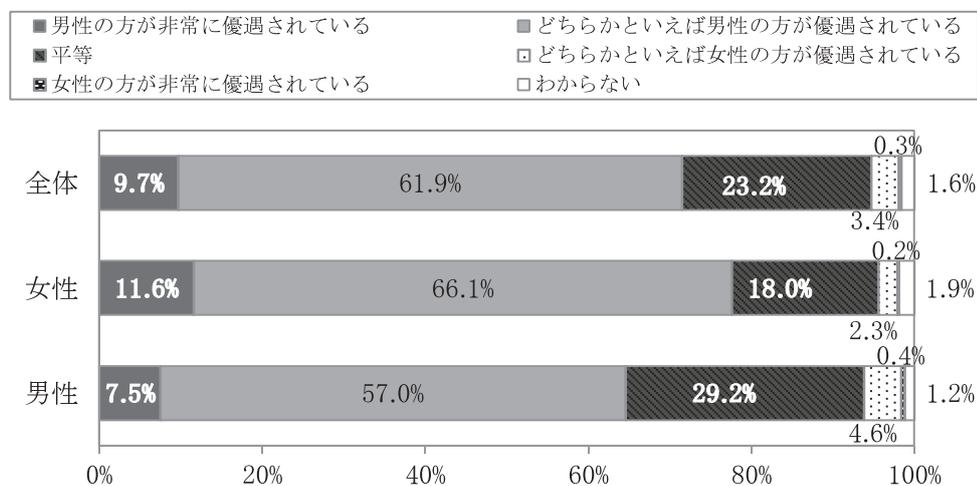


平成24年度



平成 24 年市民アンケート（名古屋市）

全国



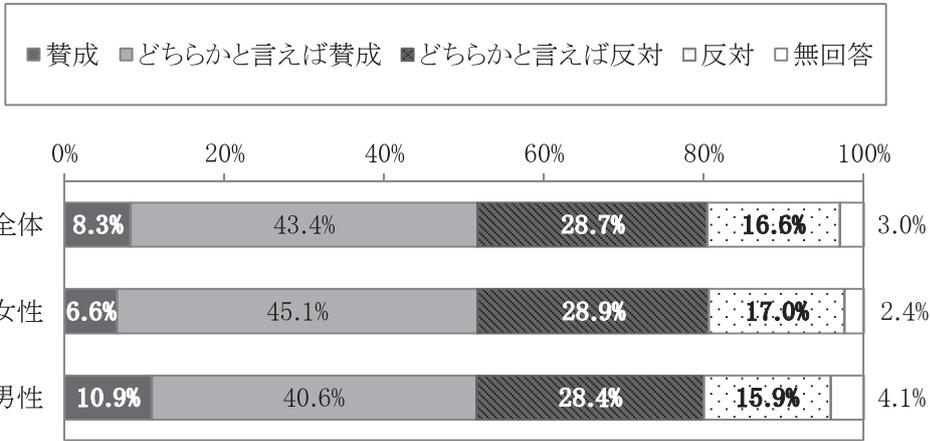
男女共同参画社会に関する世論調査（平成 21 年 10 月、内閣府）

名古屋市では女性の 75.4%、男性の 59.5%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。
 全国では、女性の 77.7%、男性の 64.5%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。

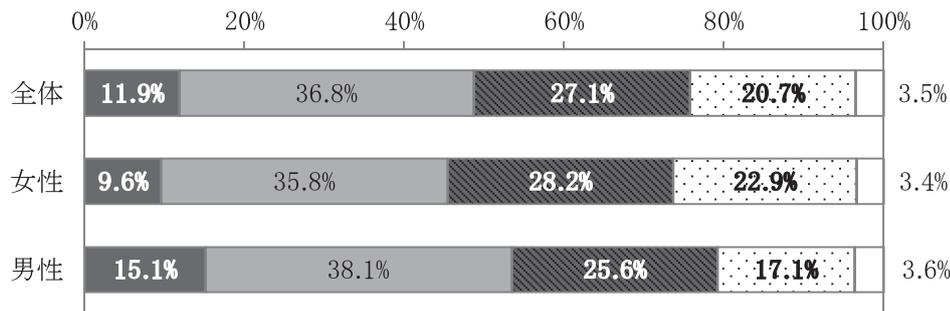
図表 21 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に対する意見（名古屋市と全国）

名古屋市

平成22年度



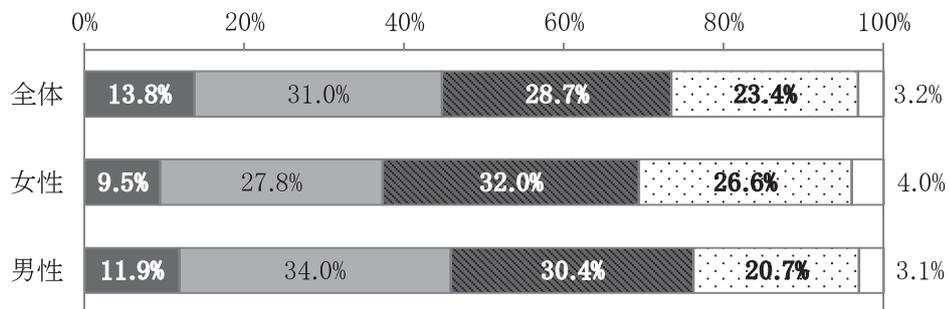
平成17年度



名古屋市では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合は、51.7%となっているのに対し、全国的には反対する割合が52.1%となっています。

第7回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）（平成22年度）

全国

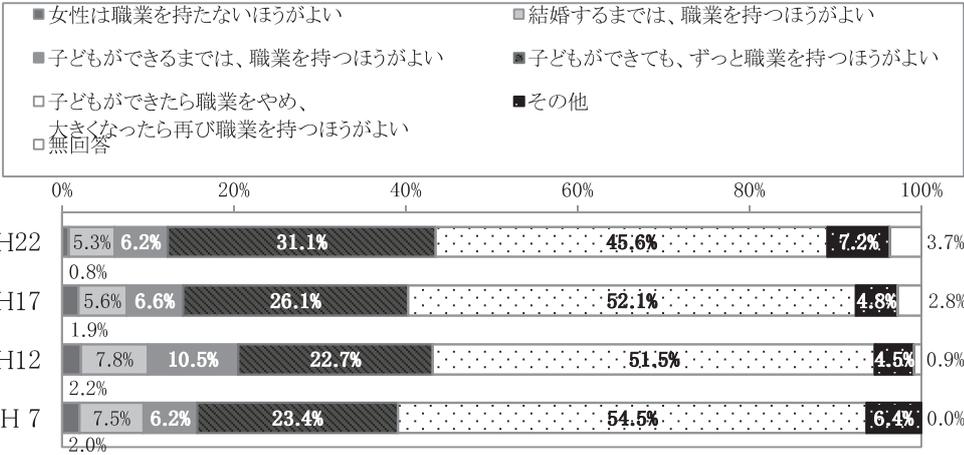


男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）（平成21年度）

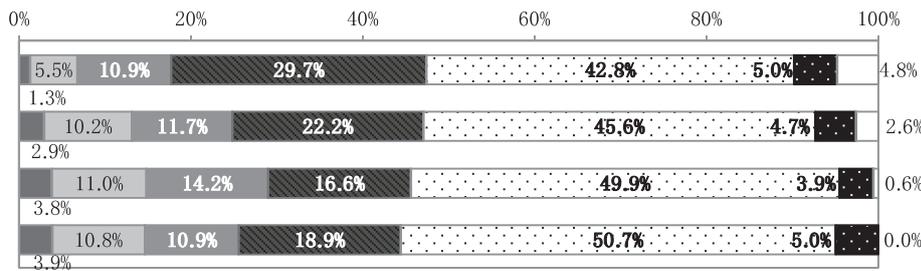
図表 22 女性が職業を持つことについての考え（名古屋市と全国）

名古屋市

女性



男性

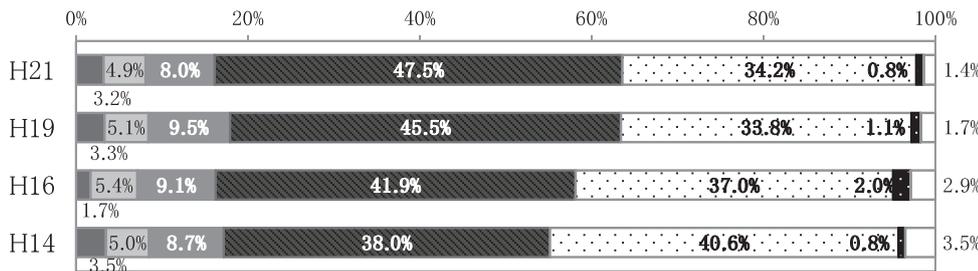


第7回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）（平成22年度）

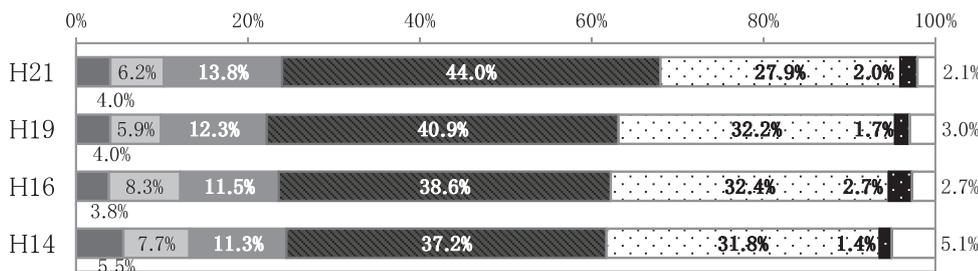
名古屋市では「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」とする人が男女ともに多いのに対し、全国では、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに多くなっています。

全国

女性



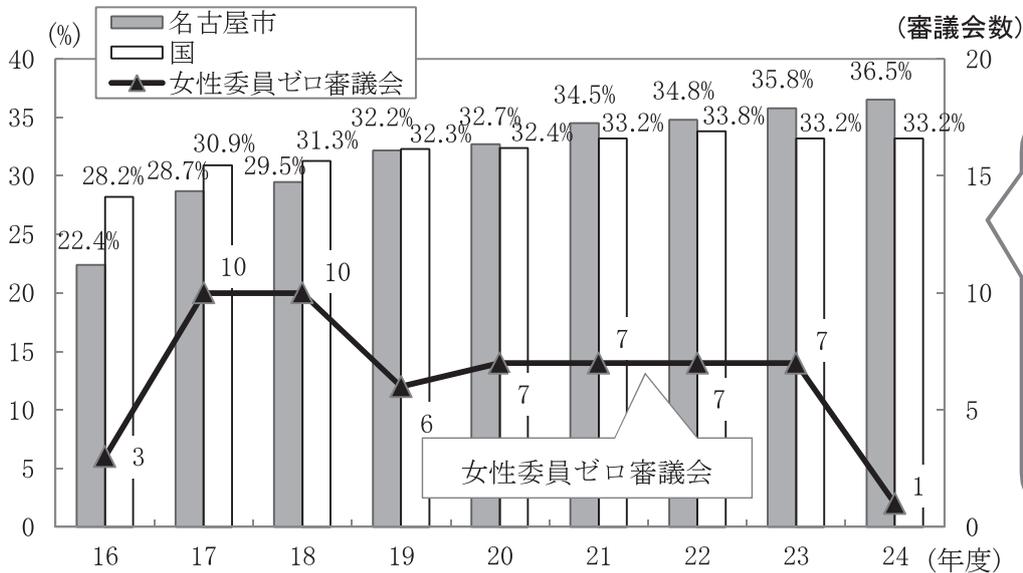
男性



男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）（平成21年）

4 目標3 方針決定過程への女性の参画

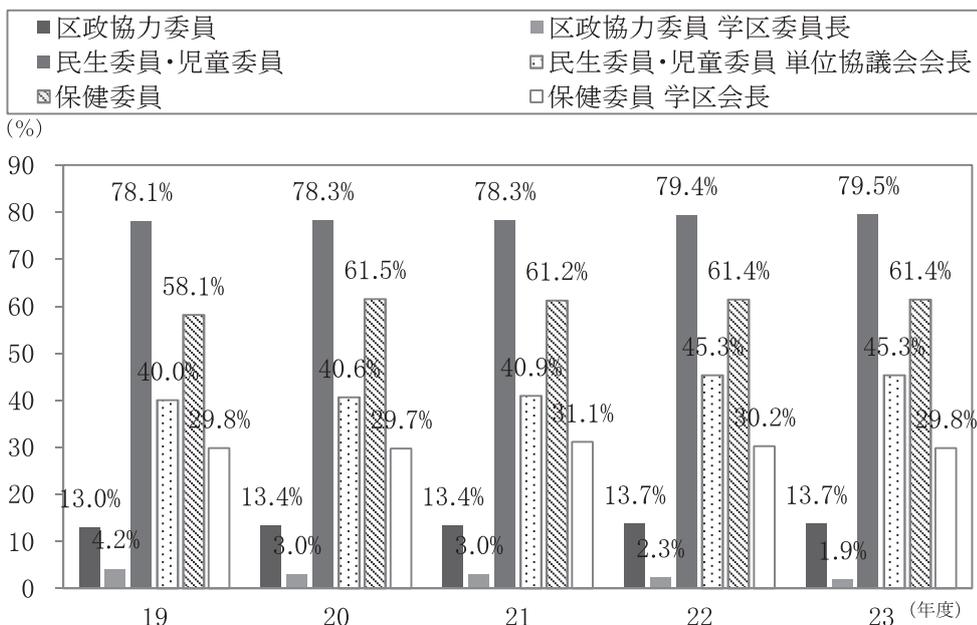
図表 23 審議会等への女性の登用状況の推移（名古屋市と全国）



名古屋市審議会の女性委員の登用は徐々に進み、平成24年4月時点では、36.5%となりました。女性委員ゼロ審議会も1まで減少しています。

平成24年総務局調べ（名古屋市）

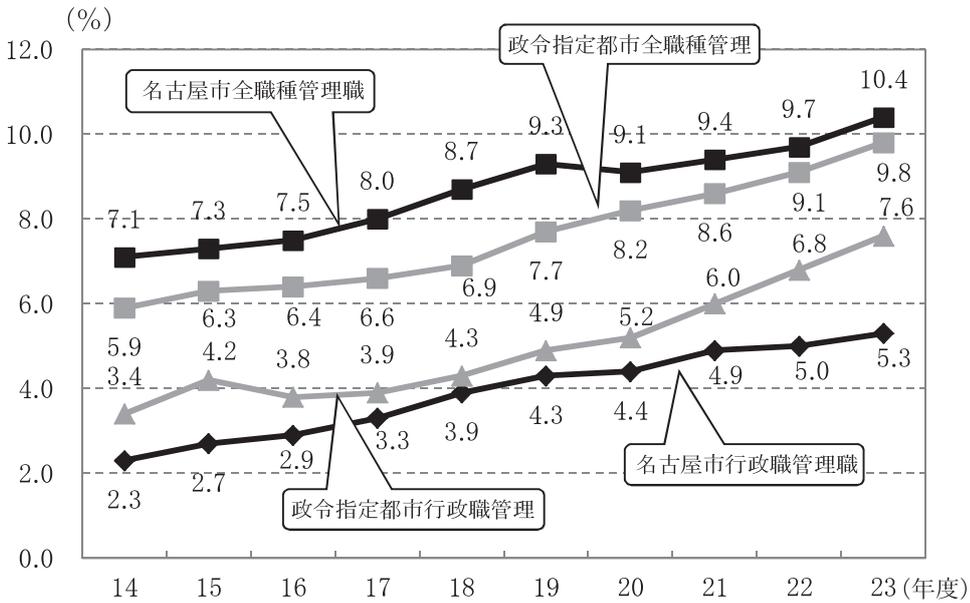
図表 24 地域活動の委員における女性比率（名古屋市）



民生委員・児童委員、保険委員の女性比率はともに6～8割となっていますが、学区代表になると3～4割となっています。区政協力委員の女性比率は、全体で13.7%、学区委員長は1.9%となっています。

平成24年総務局調べ（名古屋市）

図表 25 市職員における管理職女性比率（名古屋市と政令指定都市）

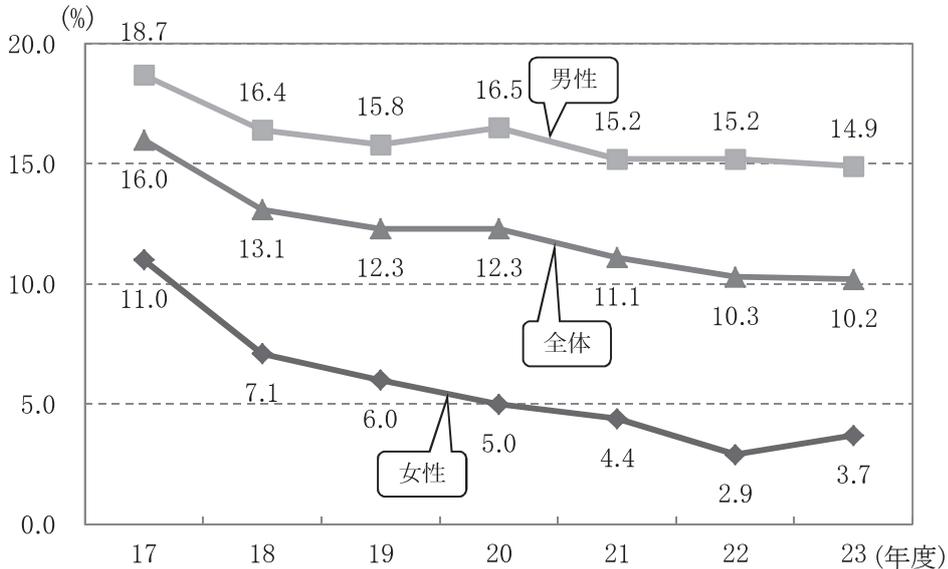


名古屋市の行政管理職における女性比率は少しずつ増えていますが、政令市における女性比率よりも低く、平成23年度で5.3%となっています。

※教員・消防職を除く全職種（消防長は含む）

平成24年総務局調べ（名古屋市）、女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府）

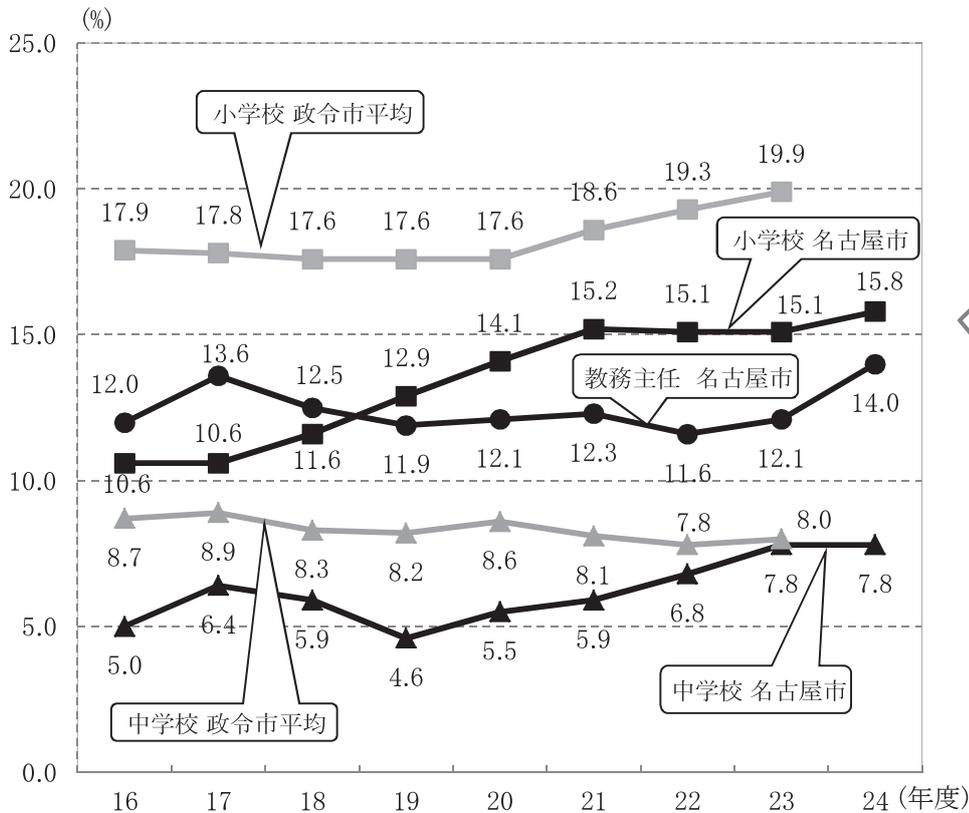
図表 26 市職員における係長昇任選考（行政職・事務）受験比率



男女ともに係長試験の受験比率が低下傾向にあります。

平成24年人事委員会事務局調べ

図表 27 教員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）



名古屋市の教員における管理職女性比率は、小学校・中学校ともに政令市を下回っています。

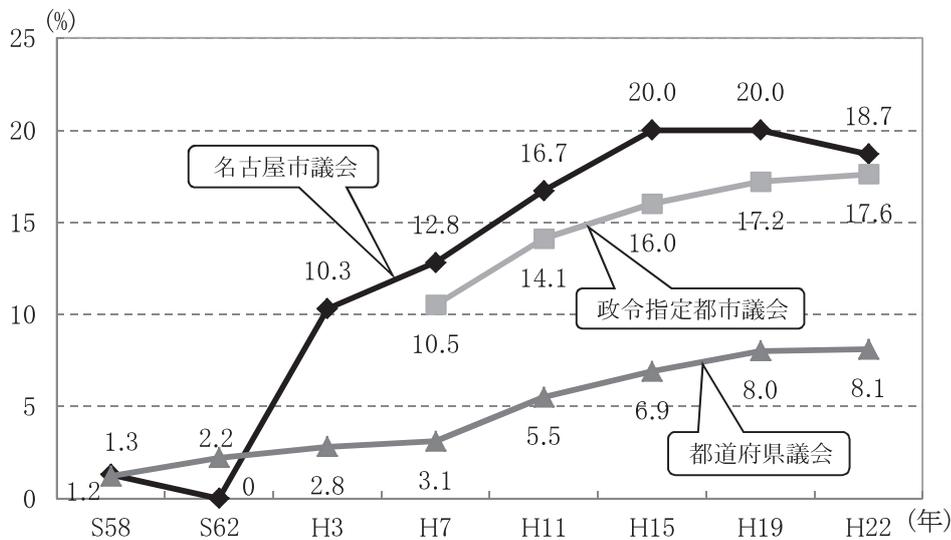
※管理職は校長・教頭

※教務主任は小学校・中学校・養護学校計

平成 23 年度刊指定都市教育統計資料の比較

(指定都市教育委員会事務局調査統計主管課)、
平成 24 年総務局調べ(名古屋市)

図表 28 地方議会女性議員比率

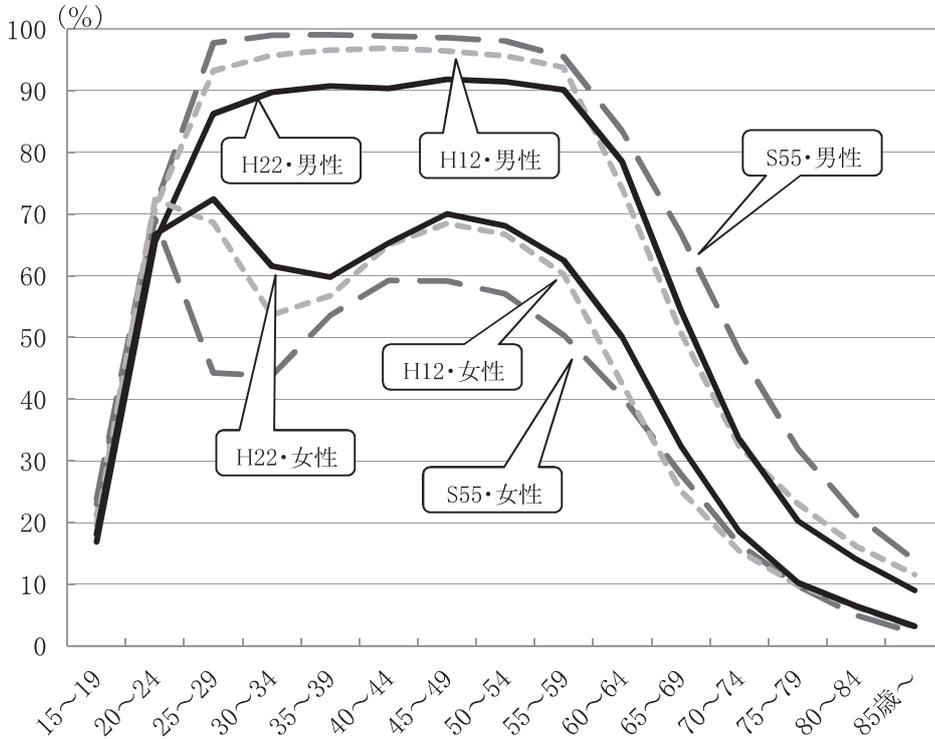


名古屋市議会における女性議員比率は、政令市議会を上回っています。

選挙記録(名古屋市選挙管理委員会事務局)、
女性の政策・方針決定参画状況調べ(内閣府)

5 目標4 雇用等における男女平等

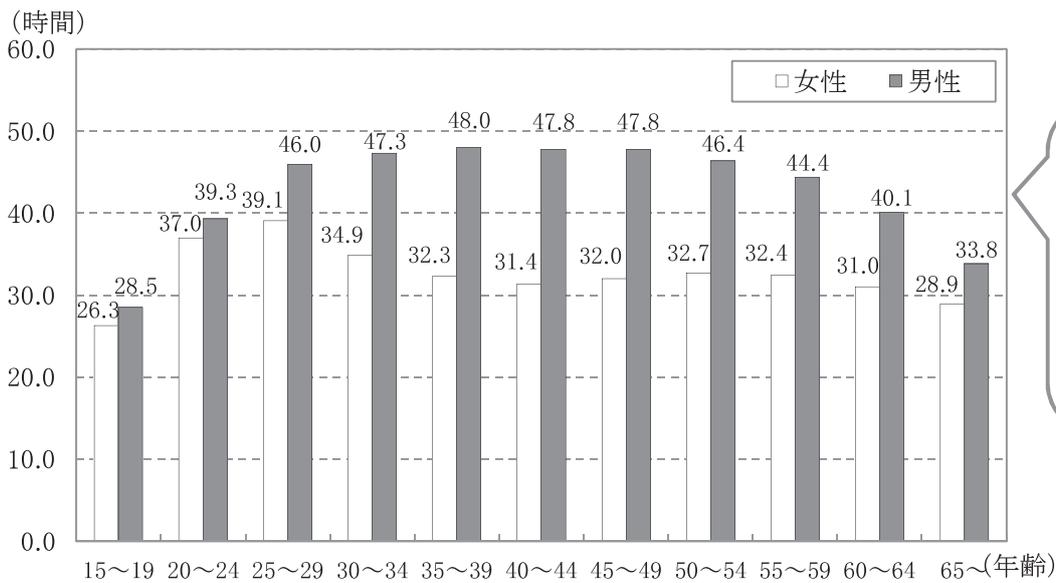
図表 29 男女別、年齢5歳階級別労働力率（名古屋市）



女性の労働力率は、出産、子育て期に低下する、「M字型」となっていますが、M字の谷は、徐々に小さくなっています。

国勢調査（総務省）

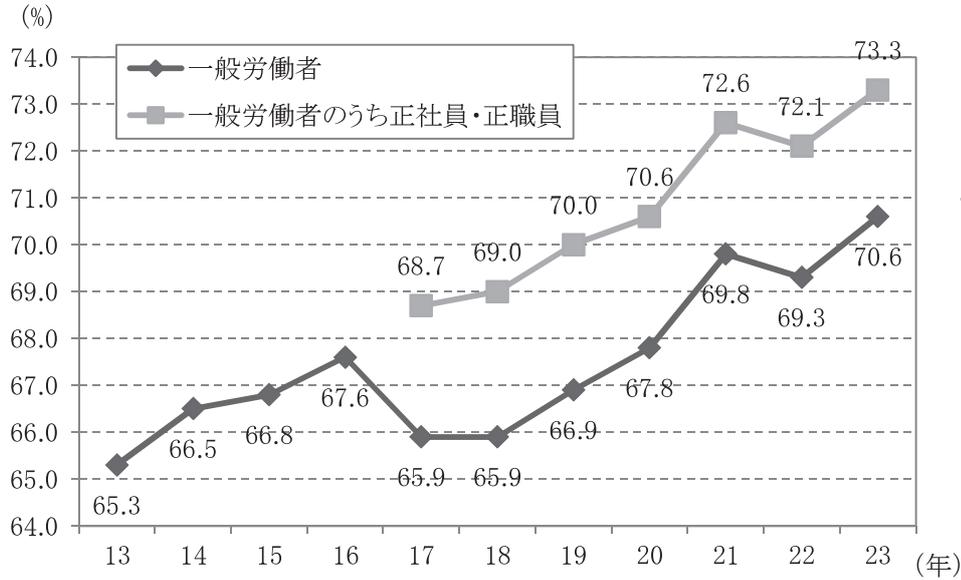
図表 30 性・年齢別、平均週就業時間（全国）



子育て期にあたる30代から50代にかけて、女性の平均就業時間は減少しますが、男性はピークを迎えます。

平成 23 年労働力調査年報（総務省統計局）

図表 31 男女間所定内給与格差の推移（男性の所定内給与=100）

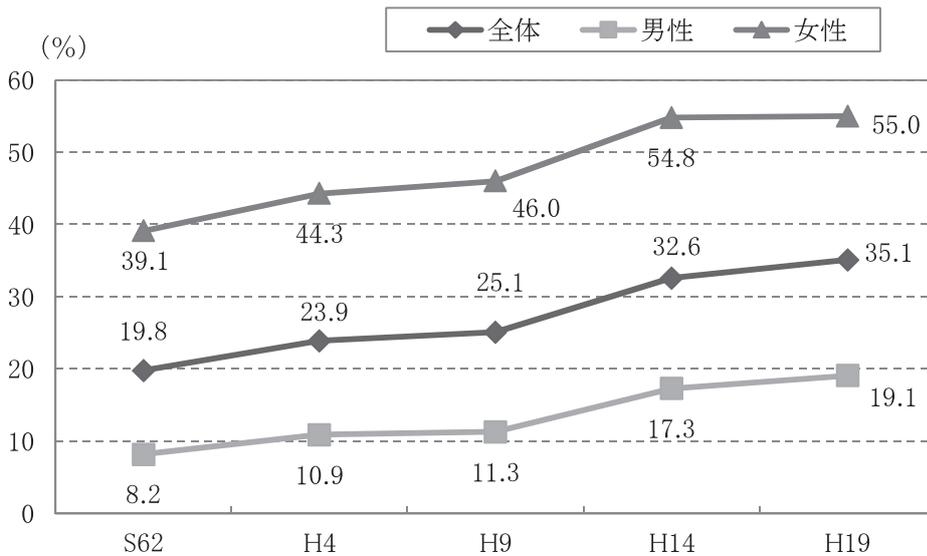


男性一般労働者の給与水準を100としたとき、女性一般労働者のそれは70.6に留まっています。

- ※「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
- ※「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
- ※「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
- ※所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

賃金構造基本統計調査（厚生労働省）（平成23年）

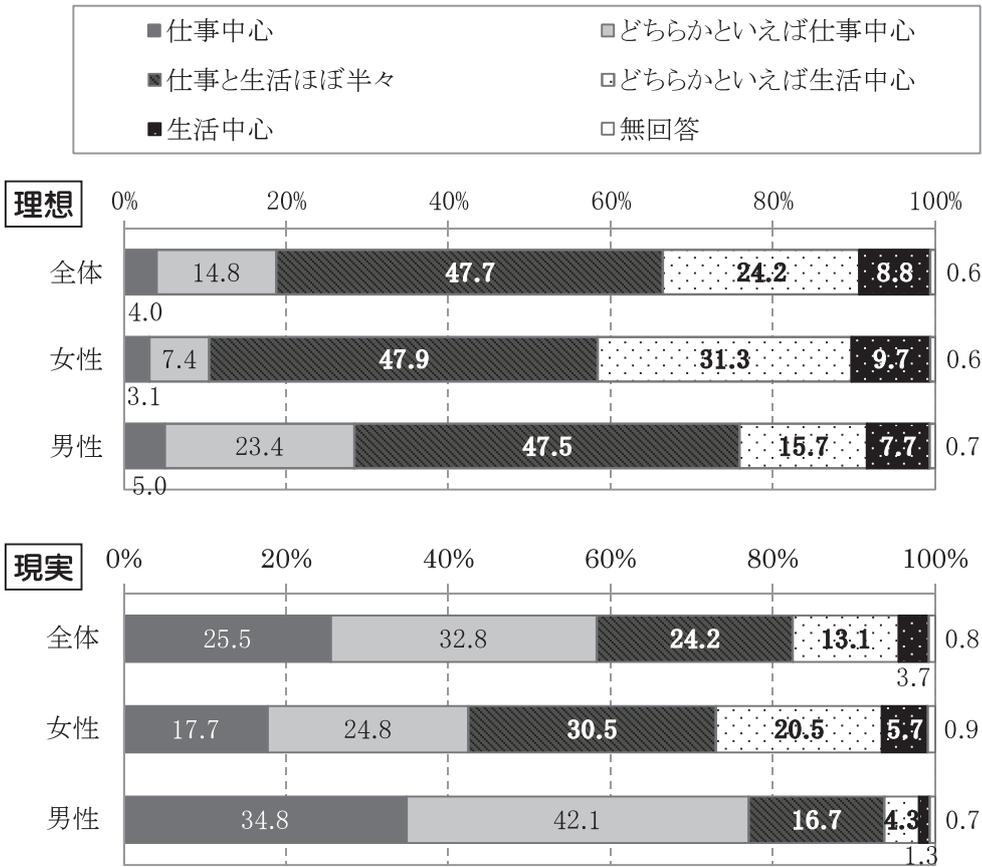
図表 32 男女別非正規就業者割合の推移（名古屋市）



パートやアルバイトなど、正社員ではない雇用者の割合は年々増加しています。女性は雇用者の5割を超える高い割合となっています。

平成19年就業構造基本調査 名古屋の就業構造（名古屋市）

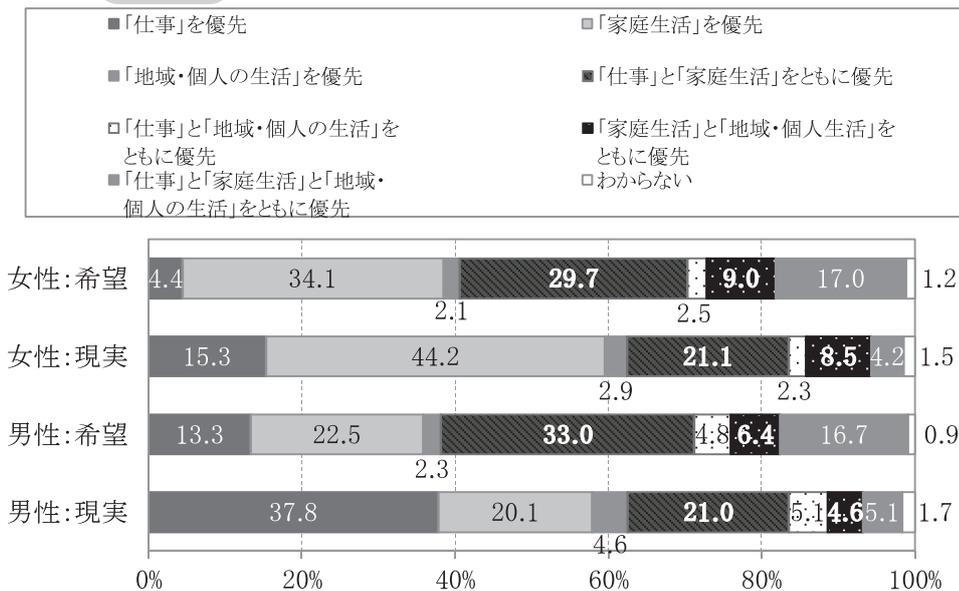
図表 33 仕事と生活の理想と現実（名古屋市）



男女ともに約半数の人が「仕事と生活ほぼ半々」を理想と答えています。現実には男性の76.9%が仕事に偏っており、女性は42.5%の人が仕事に偏っています。

第7回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）（平成22年度）

図表 34 ワーク・ライフ・バランス希望と現実（全国）

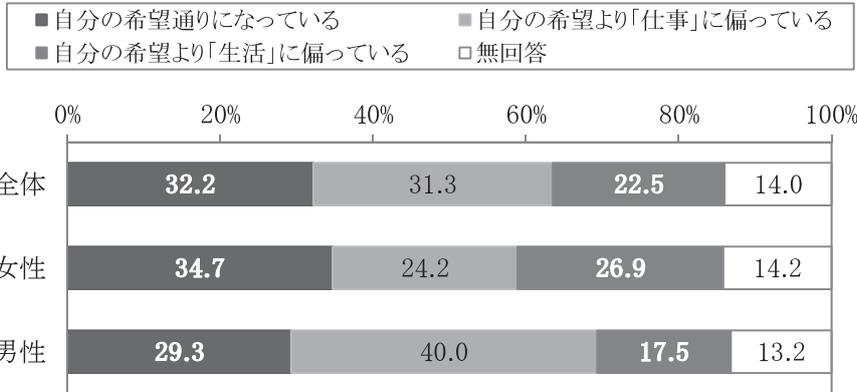


男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」といった複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高くなっているが、現実には女性では「家庭生活」、男性では「仕事」を優先している人の割合が高い傾向にあります。

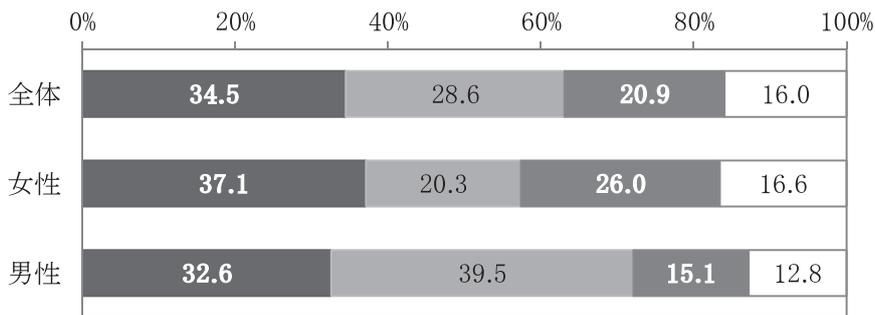
男女共同参画社会に関する世論調査（平成21年10月、内閣府）

図表 35 仕事と生活のバランス（名古屋市）

平成22年度



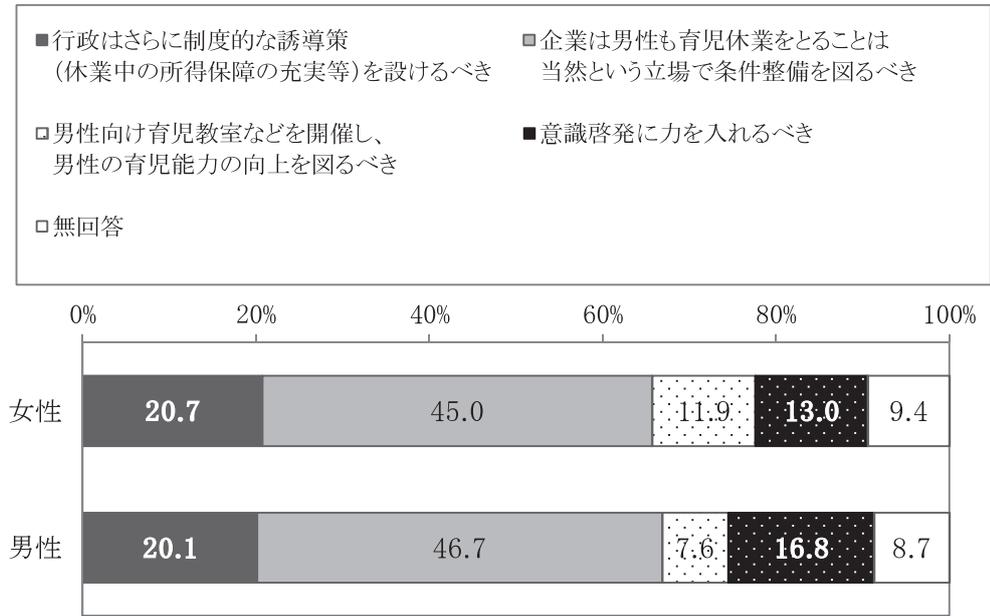
平成24年度



女性は約3人に1人が「仕事と生活のバランスが自分の希望通りになっている」と答えていますが、男性では「自分の希望より仕事に偏っている」という意見が約40%と最も多くなっています。

平成24年市民アンケート（名古屋市）

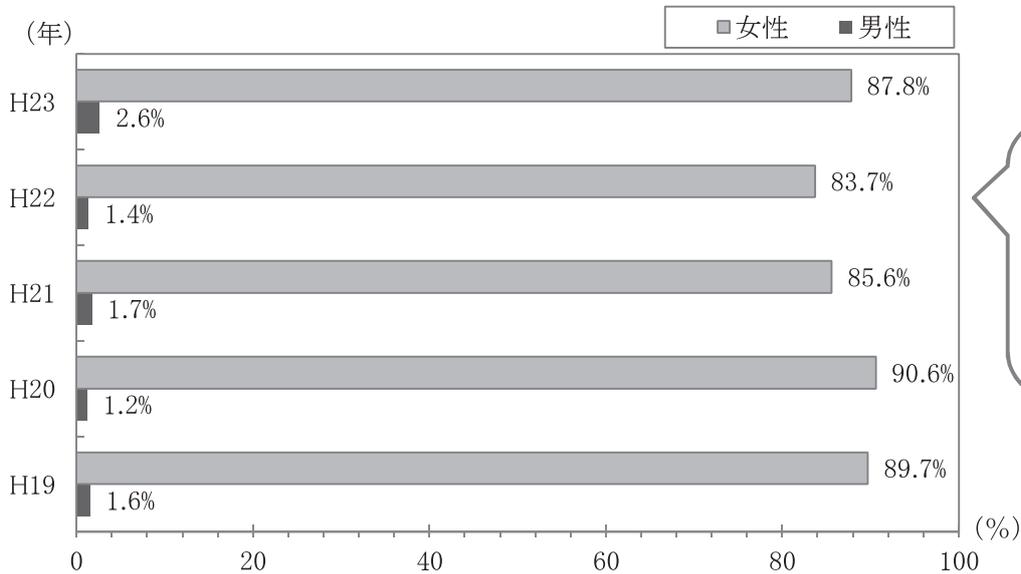
図表 36 男性の育児休業取得促進に何が必要か（名古屋市）



男女ともに企業の条件整備を求める人が45%を超えています。

第7回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）（平成22年度）

図表 37 男女別育児休業取得率（全国）



育児休業の所得率は、女性の87.8%に対して、男性は2.6%と大きな差が生じています。

平成23年度雇用均等基本調査（厚生労働省）

図表 38

「名古屋市職員子育て支援プログラム」にかかる
子育て支援制度活用状況（名古屋市職員）

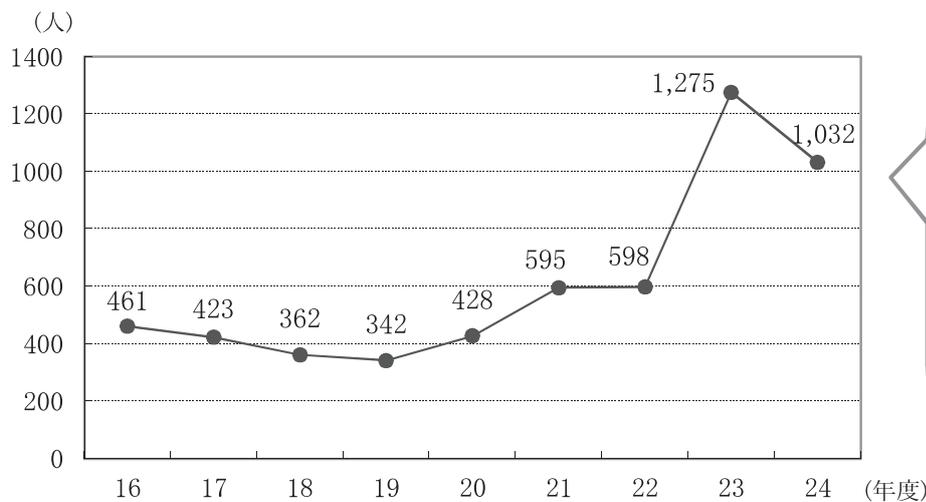
		第1期プログラム					第2期プログラム		目標値
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
男性職員	子どもの生まれた職員	711人	677人	728人	672人	680人	845人	819人	<21年度> 75%
	分べん看護職免取得者員数(※1)	409人	448人	529人	553人	500人	623人	589人	
	分べん看護職免取得率	57.5%	66.2%	72.7%	82.3%	73.5%	73.7%	71.9%	
	育児休業取得者数	21人 (育児のみ7人)	19人 (育児のみ11人)	21人 (育児のみ15人)	16人 (育児のみ8人)	23人 (育児のみ14人)	28人 (育児のみ13人)	37人 (育児のみ29人)	5%
	育児休業取得率(※2)	3.0% (1.0%)	2.8% (1.6%)	2.9% (2.1%)	2.4% (1.2%)	3.4% (2.1%)	3.3% (1.5%)	4.5% (3.5%)	(10日以上連続して分べん看護職免や年次休暇を取得した場合を含む)
女性職員	育休取得可能となった職員	447人	461人	462人	472人	483人	504人	545人	ほぼ100%の現状を維持
	育児休業取得者数	447人	460人	461人	466人	482人	503人	544人	
	育児休業取得率	100%	99.8%	99.8%	98.7%	99.8%	99.8%	99.8%	

名古屋市の女性職員はほぼ100%育児休業を取得しています。
男性職員は、分べん介護職免取得率は71.9%となっています。

- ※1 平成19年度以降は、育児参加職免取得者数も含めた数である。
- ※2 男性の育児休業取得については、10日以上連続して分べん看護職免や年次休暇を取得した者を含む

平成24年度総務局調べ（名古屋市）

図表 39 待機児童数（名古屋市）

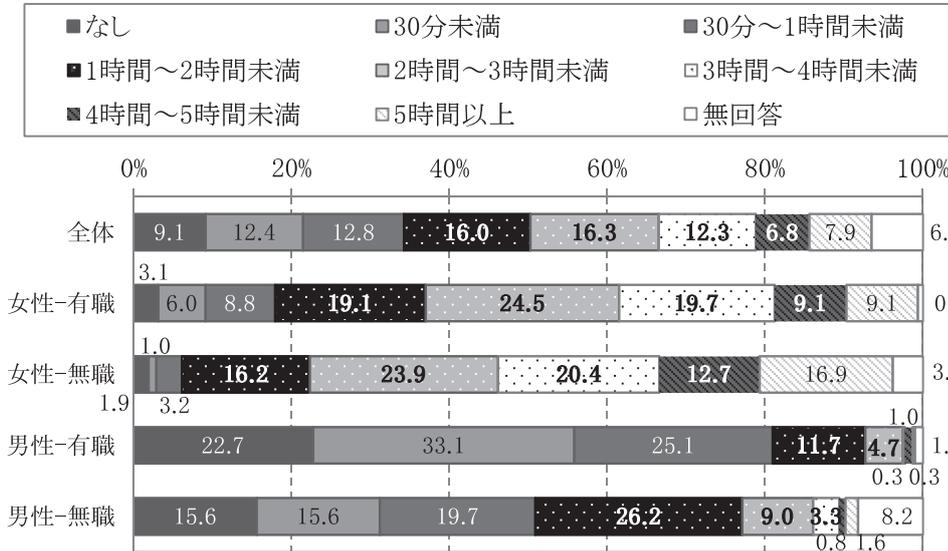


待機児童数は、平成20年度以降増加し、23年度は22年度と比べて約2倍に増えましたが、24年度は減少しています。

平成24年子ども青少年局調べ（名古屋市）

6 目標5 家庭・地域における男女の自立と平等参画

図表 40 平日家事に要する時間（名古屋市）

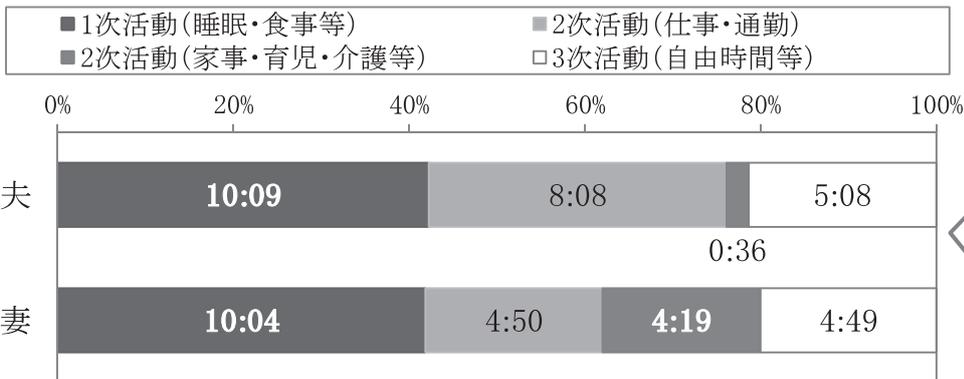


平日の家事に要する時間は、有職女性では「2～3時間未満」が24.5%と最も多く、有職男性では「30分未満」が最も多く、1時間未満が8割を占めています。

「第7回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）」（平成22年度）

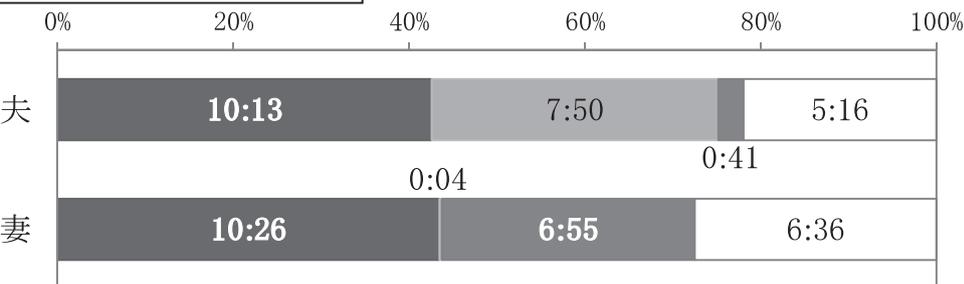
図表 41 夫婦の生活時間（全国）

共働き世帯



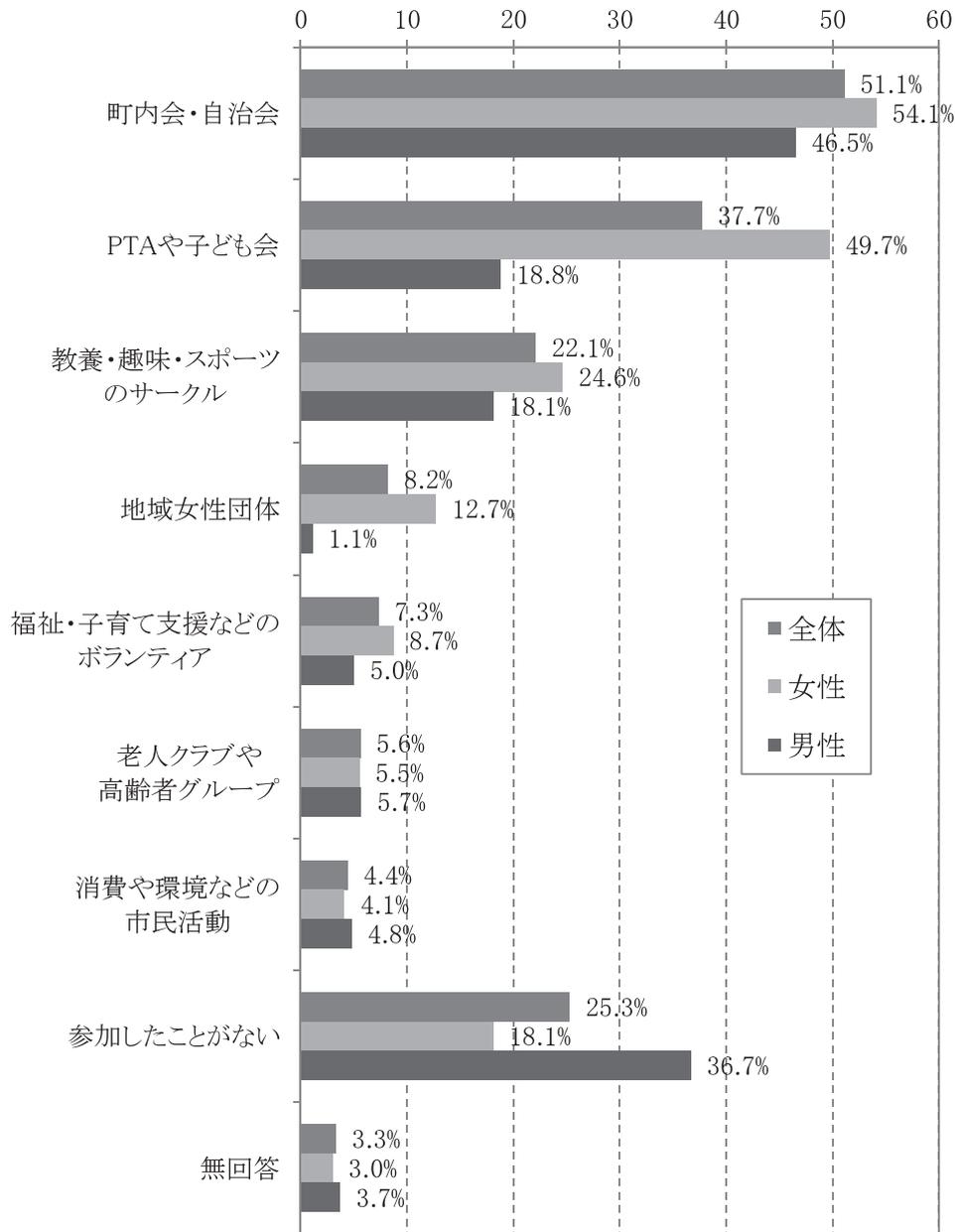
夫の家事等の時間は少なく、妻の4時間19分に対して、夫は36分となっています。

夫が有業で妻が無業の世帯



平成23年社会生活基本調査（総務省）

図表 42 地域活動への参加経験（名古屋市）



地域活動への参加は、全体として男性より女性の方が参加している人の割合が高い。また、参加している人の多い活動は、「町内会・自治会」次いで「PTAや子ども会」となっています。

「第7回男女平等参画基礎調査（名古屋市）」（平成22年）

